

令和 3 年度業務実績・自己評価書

参考資料

令和 4 年 7 月 19 日

独立行政法人農畜産業振興機構

目 次

別添番号	タ イ ル	
1-1 肉用牛肥育経営安定交付金の交付実績(令和3年度)		1
1-2 肉用牛肥育経営安定交付金の交付状況に係る公表実績(令和3年度)		1
1-3 令和3年度における肉用子牛生産者補給交付金及び生産者積立助成金交付に係る所要日数		2
1-4 令和3年度における肉用子牛生産者補給交付金及び生産者積立助成金交付に係る交付件数		2
1-5 肉用子牛生産者補給交付金の交付状況の公表実績(令和3年度)		3
1-6 畜産関係の緊急対策の事業実施要綱制定日について(令和3年度)		4
2-1 加工原料乳生産者補給交付金の交付実績(令和3年度)		5
2-2 受託数量、加工原料乳認定数量等の公表実績(令和3年度)		6
2-3 指定乳製品等の買入れ・売戻し実績の公表		7
3-1 指定野菜価格安定対策事業 交付申請書受理から支払までの業務日数		8
3-2 契約指定野菜安定供給事業 交付申請書受理から支払までの業務日数		9
3-3 国産やさいマッチングサイト”ベジマチ”について		10
3-4 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業に係る交付申請書受理から支払までの日数		12
3-5 野菜価格安定対策事業における交付予約数量等に係る公表実績(令和3年度)		13
3-6 平均販売価額一覧表に係る公表実績(令和3年度)		13
3-7 野菜価格安定事業等の普及推進を図るための説明会等の実施状況		14
4-1 令和3年度 甘味資源作物交付金交付実績		19
4-2 令和3年度 国内産糖交付金交付実績		20
4-3 甘味資源作物及び国内産糖の交付実績のHP等での公表		23
4-4 令和3年度 でん粉原料用いも交付金交付実績		24
4-5 令和3年度 国内産いもでん粉交付金交付実績		25
4-6 でん粉原料用いも及び国内産いもでん粉の交付実績のHP等での公表		28
4-7 輸入指定糖・異性化糖等・輸入加糖調製品の売買実績のHP等での公表		29
4-8 輸入指定でん粉等の売買実績のHP等での公表		29
5-1 令和3年度 外部の者を対象とした調査報告会等の開催実績及び情報提供業務への外部からの反響等		30
5-2 令和3年度 需給等関連情報の提供実績等		32
5-3 情報誌アンケート集計結果の推移		33
6-1 令和3年度 業務経費(附帯事務費)について		34
6-2 令和3年度 一般管理費(人件費を除く)について		34
6-3 令和3年度 契約の状況(少額随意契約を除く)		35
6-4 一者応札・応募の解消に向けた取組について		36
6-5 令和3年度具体化推進シート(工程表)		37
6-6 令和3年度中に公募を実施した事業について		42
6-7 畜産業振興事業(新規・拡充)に係る説明会等の実施状況(令和3年度)		43
6-8 進行管理入力シート		
6-9 事業進行管理状況		46
6-10 施設整備事業の事後評価結果(令和3年度事後評価分)		49
6-11 令和2年度 畜産業振興事業の執行状況		50
6-12 令和2年度 野菜農業振興事業の執行状況		50
6-13 基金管理基準に基づく見直し基金一覧(令和3年度)		52
7-1 令和3年度 各勘定別資金運用状況		53
7-2 各勘定における資金の運用状況等(令和3年度)		54
7-3 大口定期預金金利と国債金利との比較(平成25年2月～令和3年3月)		56
7-4 関連会社及び関連公益法人等の財務状況の把握・分析等		57
7-5 関連公益法人等に対する出資の内訳		59
7-6 関連会社及び関連公益法人等の資本状況について		60
7-7 砂糖の調整金収支の推移(事業年度)		61

目 次

別添番号	タ イ ル
8-1 令和3年度 内部監査状況	62
8-2 令和3年度 コンプライアンス推進計画の進捗について	63
8-3 令和3年度 コンプライアンス推進計画	66
8-4 情報提供した事項に関する照会対応数の推移(令和3年度)	68
8-5 令和3年度 広報推進委員会の開催実績について	69
8-6 令和3年度 機構ホームページ等に係るアンケート調査の結果について	70
8-7 令和3年度消費者代表の方々との意見交換会について	73
8-8 令和3年度 alicセミナー開催実績について	75
8-9 広報誌「alic」の掲載実績について(令和3年度)	76
8-10 機構ホームページのアクセス件数等について(令和3年度)	79
参考 肉用牛肥育経営安定交付金制度-「畜産経営の安定に関する法律」	81
参考 肉豚経営安定交付金制度-「畜産経営の安定に関する法律」	82
参考 肉用子牛生産者補給金制度-「肉用子牛生産安定等特別措置法」	83
参考 加工原料乳生産者補給交付金等交付業務-「畜産経営の安定に関する法律」	84
参考 牛乳乳製品の価格安定制度-「畜産経営の安定に関する法律」	85
参考 野菜価格安定制度-「野菜生産出荷安定法」	86
参考 砂糖の価格調整制度-「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」	89
参考 でん粉の価格調整制度-「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」	90

1. 肉用牛肥育経営安定交付金の交付実績(令和3年度)

(1)肉用牛肥育経営安定交付金の交付に係る所要日数について

期間	登録生産者数	提出期限	交付日	所要日数 (業務日)
第1四半期	令和3年2月期 3,401者	3月15日	4月30日	34日
	令和3年3月期 1,536者	4月15日	5月31日	29日
	令和3年4月期 322者	5月15日	6月28日	31日
第2四半期	令和3年5月期 1,285者	6月15日	7月28日	30日
	令和3年6月期 2,462者	7月15日	8月31日	31日
	令和3年7月期 1,554者	8月15日	9月28日	30日
第3四半期	令和3年8月期 3,424者	9月15日	10月29日	31日
	令和3年9月期 3,108者	10月15日	11月30日	31日
	令和3年10月期 1,296者	11月15日	12月28日	31日
第4四半期	令和3年11月期 298者	12月15日	1月27日	27日
	令和3年12月期 313者	1月15日	2月24日	27日
	令和4年1月期 292者	2月15日	3月29日	29日

注:登録生産者数は負担金納付先ごと品種ごとの延べ人数

(2)肉用牛肥育経営安定交付金に係る交付件数について

期間	件数	達成度合
第1四半期	令和3年2月期 3,401	100%
	3,401	
	令和3年3月期 1,536	100%
第2四半期	1,536	
	令和3年4月期 322	100%
	322	
第3四半期	令和3年5月期 1,285	100%
	1,285	
	令和3年6月期 2,462	100%
第4四半期	2,462	
	令和3年7月期 1,554	100%
	1,554	
第3四半期	令和3年8月期 3,424	100%
	3,424	
	令和3年9月期 3,108	100%
第4四半期	3,108	
	令和3年10月期 1,296	100%
	1,296	
第4四半期	令和3年11月期 298	100%
	298	
	令和3年12月期 313	100%
第4四半期	313	
	令和4年1月期 292	100%
	292	
計		100%
19,291		
19,291		

注1:上段は販売確認申出書の提出期限から35業務日以内に交付した件数、

下段は交付した全ての件数

注2:件数は負担金納付先ごと品種ごとの登録生産者の延べ人数

2. 肉用牛肥育経営安定交付金の交付状況に係る公表実績(令和3年度)

〔肉用牛肥育経営安定交付金の交付状況に係る情報の5業務日以内の公表〕

期間	交付終了日(注)	公表日	公表までの日数	公表方法
第1四半期 令和3年1・2・3月期	6月1日	6月2日	2業務日	ホームページ
第2四半期 令和3年4・5・6月期	9月1日	9月2日	2業務日	ホームページ
第3四半期 令和3年7・8・9月期	12月1日	12月2日	2業務日	ホームページ
第4四半期 令和3年10・11・12月期	3月2日	3月2日	1業務日	ホームページ

注:積立金管理者から提出される交付状況報告書を受理した日とする。

令和3年度における肉用子牛生産者補給交付金及び生産者積立助成金交付に係る所要日数

(生産者補給交付金)

期間	指定協会	接受日	交付日	所要日数 (業務日)
第1四半期	北海道畜産物価格 安定基金協会他18者	5月19日～5月31日	5月31日～6月10日	9日
第2四半期	-	-	-	-
第3四半期	-	-	-	-
第4四半期	-	-	-	-

(生産者積立助成金)

期間	指定協会	接受日	交付日	所要日数 (業務日)
第1四半期	北海道畜産物価格 安定基金協会他46者	5月10日～5月31日	5月20日～6月10日	8～9日
第2四半期	北海道畜産物価格 安定基金協会他46者	7月28日～8月19日	8月10日～8月31日	9日
第3四半期	北海道畜産物価格 安定基金協会他46者	10月27日～11月29日	11月10日～12月9日	9～11日
第4四半期	北海道畜産物価格 安定基金協会他46者	1月28日～2月16日	2月10日～2月28日	8～10日

令和3年度における肉用子牛生産者補給交付金及び生産者積立助成金交付に係る交付件数

	生産者補給交付金	生産者積立助成金	計	達成度合
第1四半期	19	47	66	100%
	19	47	66	
第2四半期	0	47	47	100%
	0	47	47	
第3四半期	0	47	47	100%
	0	47	47	
第4四半期	0	47	47	100%
	0	47	47	
計	19	188	207	100%
	19	188	207	

注:上段は交付申請書を受理した日から14業務日以内に交付した件数、下段は交付した全ての件数

肉用子牛生産者補給金交付状況の公表実績(令和3年度)

〔肉用子牛生産者補給金の交付状況に係る情報の5業務日以内の公表〕

	交付終了日	公 表 日	公表までの日数	公表方法
第1四半期	令和3年6月10日	令和3年6月10日	1業務日	ホームページ
第2四半期	令和3年7月21日	令和3年7月26日	2業務日	ホームページ
第3四半期	令和3年10月21日	令和3年10月25日	3業務日	ホームページ
第4四半期	令和4年1月21日	令和4年1月24日	2業務日	ホームページ

(注)第2～第4四半期は発動がなかったため、交付終了日の欄は平均売買価格の告示日。

畜産関係の緊急対策の事業実施要綱制定日について（令和3年度）

1 肉畜・食肉

種豚等流通円滑化推進緊急対策事業					
要請文等	生産局→畜産局	11/2(11/1)	年度延長		
要綱制定日	6/30	11/5	3/23		
肥育牛経営改善等緊急対策事業					
要請文等	10/21				
要綱制定日	10/25				
配合飼料価格安定制度運営基盤強化事業（3年度新規）					
要請文等	12/28	2/28			
要綱制定日	1/24	3/25			

2 酪農・乳業

酪農経営支援総合対策事業					
要請文等	12/28	1/31			
要綱制定日	—	2/15			

注：（ ）は文書発信日であり、色付きの日付は要請文、それ以外は通知文である。

加工原料乳生産者補給交付金の交付実績(令和3年度)

項目	概算払 (4月接受分)	概算払 (5月接受分)	概算払 (6月接受分)	概算払 (7月接受分)	概算払 (8月接受分)	概算払 (9月接受分)
接受件数	2件	13件	4件	6件	67件	26件
18業務日以内 交付件数	2件	13件	4件	6件	67件	26件
平均交付日数	6日(6日)	7日(5~10日)	7日(6~7日)	6日(5~7日)	8日(6~14日)	6日(5~7日)

項目	概算払 (10月接受分)	概算払 (11月接受分)	概算払 (12月接受分)	概算払 (1月接受分)	概算払 (2月接受分)	概算払 (3月接受分)	計
接受件数	5件	10件	4件	6件	11件	4件	158件
18業務日以内 交付件数	5件	10件	4件	6件	11件	4件	158件
平均交付日数	8日(6~13日)	11日(5~15日)	8日(8日)	8日(5~14日)	11日(5~14日)	5日(5日)	8日(5~15日)

受託数量、加工原料乳認定数量等の公表実績(令和3年度)

〔対象事業者及び指定事業者別の受託数量、加工原料乳認定数量等に係る情報の9業務日以内の公表〕

	報告終了日 (突合終了日)	公 表 日	公表までの日数	公表方法
3月分	令和3年4月28日	令和3年5月10日	5業務日	ホームページ
4月分	令和3年5月17日	令和3年5月27日	9業務日	ホームページ
5月分	令和3年6月14日	令和3年6月24日	9業務日	ホームページ
6月分	令和3年7月14日	令和3年7月28日	9業務日	ホームページ
7月分	令和3年8月13日	令和3年8月25日	9業務日	ホームページ
8月分	令和3年9月14日	令和3年9月28日	9業務日	ホームページ
9月分	令和3年10月14日	令和3年10月26日	9業務日	ホームページ
10月分	令和3年11月12日	令和3年11月25日	9業務日	ホームページ
11月分	令和3年12月14日	令和3年12月24日	9業務日	ホームページ
12月分	令和4年1月19日	令和4年1月28日	8業務日	ホームページ
1月分	令和4年2月14日	令和4年2月25日	9業務日	ホームページ
2月分	令和4年3月11日	令和4年3月24日	9業務日	ホームページ

指定乳製品等の買入れ・売戻し実績の公表

指定乳製品の買入れ・売戻し実績を翌月19日までに公表する。

公表日	公表内容	公表方法
令和3年4月19日	3月分	ホームページ
令和3年5月19日	4月分	ホームページ
令和3年6月18日	5月分	ホームページ
令和3年7月19日	6月分	ホームページ
令和3年8月19日	7月分	ホームページ
令和3年9月17日	8月分	ホームページ
令和3年10月19日	9月分	ホームページ
令和3年11月19日	10月分	ホームページ
令和3年12月17日	11月分	ホームページ
令和4年1月19日	12月分	ホームページ
令和4年2月18日	1月分	ホームページ
令和4年3月18日	2月分	ホームページ

指定野菜価格安定対策事業
交付申請書受理から支払までの業務日数

期間\日数	7日	8日	9日	10日	11日	12日以上	計
3年 4～6月	282件	254件	112件	41件	14件	0件	703件
	40%	36%	16%	6%	2%	0%	100%
3年 7～9月	190件	117件	77件	0件	0件	0件	384件
	49%	30%	20%	0%	0%	0%	100%
3年10～12月	216件	137件	12件	0件	0件	0件	365件
	59%	38%	3%	0%	0%	0%	100%
4年 1～3月	376件	291件	54件	39件	0件	0件	760件
	49%	38%	7%	5%	0%	0%	100%
計	1064件	799件	255件	80件	14件	0件	2,212件
	48%	36%	12%	4%	1%	0%	100%

**契約指定野菜安定供給事業
交付申請書受理から支払までの業務日数**

期間\日数	4日	5日	6日	7日	8日	9日	10日	11日	12日	13日	14日	15日	16日	17日	18日	19日	20日	21日	22日以上	計
3年 4～6月	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	25件	25件	0件	50件									
										50%	50%								100%	
3年 7～9月	0件	0件	0件	0件	1件	25件	0件	2件	0件	1件	0件	29件								
						3%	86%		7%		3%								100%	
3年10～12月	0件	0件	0件	0件	11件	3件	0件	0件	4件	0件	18件									
						61%	17%			22%									100%	
4年 1～3月	0件	0件	1件	23件	0件	1件	29件	0件	54件											
				2%	43%			2%	54%										100%	
計	0件	0件	1件	23件	12件	29件	29件	27件	25件	5件	0件	151件								
				1%	15%	8%	19%	19%	18%	17%	3%								100%	

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

業務の効率化等を行って、野菜生産者と実需者とのマッチングの機会を増やそうとしている事例

国産の加工・業務用野菜の需要拡大のために自前で開催してきた国産やさいマッチングフェア（対面式商談会）について、**業務の効率化等の観点から積極的に見直しを行って、集客数の拡大を図るとともにベジマチ（オンライン商談サイト）の開設を行い、生産者と実需者（食品加工事業者等）とのマッチングの機会を拡大**

国産やさいマッチングフェア

【概要】

- ・国産加工・業務用野菜の需要拡大のために開催する対面式商談会
 - ・平成18年から機構単独で開催
- (資料) 第31回実績(平成31年)
・出展者数 124者、参加者数 973名

【課題】

- ・会場設営コストが高い
- ・全国規模の集客が困難
- ・開催時期で生産者等が限定 等

業務の効率化等のため、

- ・**自前開催の見直し**
- ・**オンライン化 等を検討**



国産やさいマッチングフェアの様子

見直し①
(展示会参加)

他機関主催の展示会に参加する手法に変更

- ・機構の自前開催をやめて、他機関主催の大規模展示会 (FOODEX JAPAN等) に参加することにより、**開催コストの低減、集客数の拡大（潜在顧客とのマッチング機会の拡大）**を図る

(参考) FOODEX JAPAN 2019 (平成31年)

- ・出展者数 3,316社 (うち海外2,072社含む)
- ・参加者数 国内外のバイヤー約8万5千名 (うち海外約1万名)

見直し②
(オンライン化)

ベジマチ(オンライン商談サイト)の開設

- ・コロナ禍によって大きな影響を受けた生産者を応援するため、**生産者と実需者とをオンラインで結ぶ新たな商談機会を提供**

- ・**場所、時間にとらわれず1年を通じて商談機会を提供可能**
- ・**季節や開催場所に関わらず全国規模で生産者と実需者の募集が可能**

(資料) 令和4年2月現在の登録者数：45都道府県の 283者 (生産者197者、実需者86者)



対面開催が可能になった後

対面・オンライン両方の商談を可能とし、マッチングの機会を拡大

■ 国産やさいマッチングフェアの概要

- ・国産野菜生産者と実需者との商談や情報交換を行うための対面式のイベント
- ・対面式のため、来場者との意思疎通や信頼関係の構築が円滑、潜在顧客の発掘等が容易

<見直し前>

- ・平成18年から機構単独で開催し、これまでに計31回実施



<見直し後>

- ・令和2年の第32回は、開催コストの低減や集客数の拡大を図るため、他機関主催の大規模展示会へ出展する形に開催方法を見直して準備を進めていたところ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止
- ・オンラインによるベジマチ開設後も、対面式のメリットや、国産野菜の需要拡大の取組の認知度向上等の観点から、コロナの感染状況を注視しつつ、再開を検討中

<令和2年の第32回パンフレット>

■ ベジマチの概要

- ・国産野菜生産者と実需者が場所や日時等に縛られずにオンライン商談ができる無料のマッチングサイト（令和3年2月開設）
- ・コロナ禍によって大きな影響を受けた生産者を応援するため、加工業務用野菜の新たな需要先を開拓する商談機会を提供。令和4年2月9日現在の登録者は、45都道府県の283者（生産者197者、実需者86者）
- ・毎月1回オンライン商談会を開催（令和4年1月現在12回開催）
- ・生産者・実需者の情報発信や、生産者と実需者が互いに野菜の品目や産地などの条件から相手を見つけて個別商談等も可能
- ・生産者及び実需者から商談に関する相談があった場合、機構から取引条件に合いそうな相手先に声をかける等の方法でマッチングをアシスト
- ・将来的には、ベジマチによる国産野菜の周年供給の実現を目指しており、更なる登録者数の増加に向けて、都道府県や金融機関の協力も得て周知を実施



特定野菜等供給産地育成価格差補給事業に係る交付申請書受理から支払までの日数

業務日数	4日	5日	6日	7日	8日	9日	10日	11日	12日以上	計
実績 (令和3年4~6月)	0件	0件	55件	94件	144件	0件	0件	7件	0件	300件
	0%	0%	18%	31%	48%	0%	0%	2%	0%	100%
実績 (令和3年7~9月)	0件	0件	0件	65件	119件	1件	0件	0件	0件	185件
	0%	0%	0%	34%	66%	1%	0%	0%	0%	100%
実績 (令和3年10~12月)	0件	0件	0件	74件	97件	24件	0件	0件	0件	195件
	0%	0%	0%	38%	50%	12%	0%	0%	0%	100%
実績 (令和4年1~3月)	0件	0件	0件	328件	0件	0件	0件	0件	0件	328件
	0%	0%	0%	100%	0%	0%	0%	0%	0%	100%
計	0件	0件	55件	561件	360件	25件	0件	7件	0件	1008件
	0%	0%	5%	56%	36%	2%	0%	1%	0%	100%

1 野菜価格安定対策事業における交付予約数量等に係る公表実績(令和3年度)

期間	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
公表日	4月10日	5月8日	6月10日	7月10日	8月7日	9月10日	10月8日	11月10日	12月10日	1月7日	2月10日	3月10日

2 平均販売価額一覧表に係る公表実績(令和3年度)

期間	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
公表日	4月30日	5月31日	6月30日	7月30日	8月31日	9月30日	10月29日	11月30日	12月27日	1月31日	2月28日	3月31日

野菜価格安定事業等の普及推進を図るための説明会等の実施状況
(令和4年3月31日現在)

1 野菜需給協議会

実施日	主催者(開催場所)	説明内容等	参加者等
令和4年 3月8日	野菜需給協議会 (東京都) (Web)	緊急需給調整事業の実施状況 ほか、野菜の生産・流通等需給 に関する政策的課題ほか	野菜の生産・流通・ 消費の関係者

2 事業説明会

(1) 野菜価格安定事業等の普及推進を図るための説明会等

実施日	主催者(開催場所)	説明内容等	参加者等
4月23日	機構 (機構会議室) (Web)	※ 新型コロナウィルス感染 拡大による野菜価格安定対 策事業実務担当者説明会の 対面開催の中止を踏まえ、 代替措置として、登録出荷 団体・県法人等の担当者に Youtube による事業説明 動画（10本）を事前配信。 また、令和3年度野菜関係 主要改正事項や運営実務を Web 会議（WEBEX）によ り開催（157回線）すると ともに、質問への回答はす べての関係者にフィードバ ック。その他、わかり安く まとめた資料を製本し、関 係団体へ配付。 【対象事業】	登録出荷団体、県 庁、県法人、農水 省、農政局、登録 生産者

実施日	主催者(開催場所)	説明内容等	参加者等
		<ul style="list-style-type: none"> ・指定野菜価格安定宅作事業 ・契約野菜安定供給事業 ・契約野菜収入確保モデル事業 ・特定野菜等供給産地育成価格差補給事業 ・緊急需給調整事業 	
5月19日	全農 (東京都) (Web)	<ul style="list-style-type: none"> ・野菜制度検討会 令和3年度緊急需給調整事業の拡充強化の内容を野菜関係者に周知 	登録出荷団体、農水省、全中、全農
6月14日	機構 (東京都) (Web)	令和3年度緊急需給調整事業の拡充強化の内容を周知	全農長野県本部
7月12日	全農 (東京都) (Web)	令和3年度緊急需給調整事業の拡充強化の内容を周知	登録出荷団体、農水省、全農
7月14日	高知県農協 (高知県) (Web)	野菜価格安定事業事務担当者会(指定野菜、契約指定野菜、特定野菜、緊急需給調整事業、収入保険)	高知県農協、高知県、県法人、NOSAI 高知
7月28日	千葉県法人 (千葉県) (Web)	野菜価格安定事業事務担当者会(指定野菜、契約指定野菜、特定野菜、緊急需給調整事業、収入保険)	全農千葉県本部、千葉県庁、県法人、NOSAI 千葉
8月17日	茨城県庁 (茨城県) (Web)	令和3年度緊急需給調整事業の拡充強化の内容を周知	茨城県、全農茨城県本部、農水省、全農、機構
8月26日	全農徳島県本部 (徳島県) (Web)	野菜価格安定事業事務担当者会(緊急需給調整事業)	全農徳島県本部、農協、機構

実施日	主催者(開催場所)	説明内容等	参加者等
9月2日 14日 16日 30日	JA 鹿児島県会館 (鹿児島県) (Web)	令和3年度野菜価格安定対策事業研修会（指定野菜、契約指定野菜、特定野菜、緊急需給調整事業、収入保険）	農協、鹿児島県、経済連、県法人、NOSAI 鹿児島
9月13日	千葉県庁 (千葉県) (Web)	令和3年度緊急需給調整事業の拡充強化の内容を周知	千葉県、全農千葉県本部、農水省、全農、機構
9月14日	神奈川県庁 (神奈川県) (Web)	令和3年度緊急需給調整事業の拡充強化の内容を周知	神奈川県庁県、全農神奈川県本部、農水省、全農、機構
10月26日	全農千葉県本部 (千葉県) (Web)	野菜価格安定対策事業研修会（指定野菜、収入保険）	全農千葉県本部
10月29日	神奈川県庁 (神奈川県) (Web)	令和3年度緊急需給調整事業の拡充内容を周知	神奈川県、全農神奈川県本部、農水省、全農、機構
11月8日	愛知県庁 (愛知県) (Web)	令和3年度緊急需給調整事業の拡充内容を周知	愛知県、愛知経済連、農水省、全農、機構
11月16日	全農 (東京都) (Web)	令和4年度緊急需給調整事業の拡充強化の内容を周知 (野菜制度検討会)	登録出荷団体、農水省、全農、全中、機構
12月7日	千葉県庁 (千葉県) (Web)	令和3年度緊急需給調整事業の拡充内容を周知	千葉県、生産者等、農水省、機構
12月14日	愛知県庁 (愛知県) (Web)	令和3年度緊急需給調整事業の拡充内容を周知	愛知県、生産者等、農水省、機構
令和4年1月20日	全農 (東京都) (Web)	野菜制度検討会 緊急需給調整事業の運用 に係る議題と対応について	登録出荷団体、農水省、全中、全農

実施日	主催者(開催場所)	説明内容等	参加者等
令和4年3月3日	全農 (東京都) (Web)	野菜制度検討会 緊急需給調整事業の運用 見直しについて	登録出荷団体、農 水省、全中、全農

(2) 大規模契約栽培産地育成強化推進事業の普及推進を図るための説明会

実施日	主催者(開催場所)	説明内容等	参加者等
令和4年 2月2日、3日	機構 (機構会議室) (Web)	令和4年度公募に係る事業説 明	農水省、農政局、都 道府県、機構、野菜 価格安定基金協会、 生産者等

3 現地調査等

(1) 契約野菜収入確保モデル事業に係る現地調査の実施状況

実施日	主催者(開催場所)	調査内容等	調査対象者
7月14日	機構 (機構会議室) (Web)	書類の整備保管状況、出荷数量 の確認等	常総ひかり農業協 同組合
//	//	書類の整備保管状況、出荷数量 の確認等	生産者
11月29日	機構 (長野県)	書類の整備保管状況、出荷数量 の確認等	昭光ファームネット 株式会社
12月15日	機構 (鹿児島県)	書類の整備保管状況、出荷数量 の確認等	有限会社かねやま

(2) 端境期等対策産地育成強化推進事業に係る現地調査

実施日	主催者(開催場所)	説明内容等	参加者等
令和3年 10月8日	機構 (機構会議室) (Web)	実施状況に係るヒアリング及 び指導	機構、県庁、県法人、 常総農流研
10月19日	//	"	機構、有限会社エー ンドエス
10月19日	//	"	機構、あしたの農業 かぼちゃ生産組合

11月8日	//	//	//
令和4年 1月5日	//	//	//
令和4年2月 25日	//	//	//

令和3年度甘味資源作物交付金概算払請求実績

	申請日	交付日	業務日数	交付件数
4月上期分	4月 2日	4月 12日	7	13
4月中旬分	4月 12日	4月 20日	7	10
4月下旬分	4月 22日	5月 6日	7	9
5月上期分	5月 6日	5月 14日	7	7
5月中旬分	5月 12日	5月 20日	7	2
5月下旬分	5月 24日	6月 1日	7	2
6月上期分	—	—	—	—
6月中旬分	—	—	—	—
6月下旬分	—	—	—	—
7月上期分	—	—	—	—
7月中旬分	—	—	—	—
7月下旬分	—	—	—	—
8月上期分	—	—	—	—
8月中旬分	—	—	—	—
8月下旬分	—	—	—	—
9月上期分	—	—	—	—
9月中旬分	—	—	—	—
9月下旬分	—	—	—	—
10月上期分	—	—	—	—
10月中旬分	—	—	—	—
10月下旬分	—	—	—	—
11月上期分	—	—	—	—
11月中旬分	—	—	—	—
11月下旬分	—	—	—	—
12月上期分	—	—	—	—
12月中旬分	—	—	—	—
12月下旬分	12月 22日	12月 28日	5	15
1月上期分	1月 5日	1月 14日	7	16
1月中旬分	1月 12日	1月 20日	7	17
1月下旬分	1月 24日	2月 1日	7	18
2月上期分	2月 2日	2月 10日	7	18
2月中旬分	2月 14日	2月 22日	7	18
2月下旬分	2月 22日	3月 3日	7	17
3月上期分	3月 2日	3月 10日	7	18
3月中旬分	3月 14日	3月 23日	7	18
3月下旬分	3月 22日	3月 30日	7	18
合計	16回			216件

別添4-2

令和3年度国内産糖交付金交付実績

てん菜糖

	申請受理日	交付日	業務日数	件数
4月上期分	4月9日～4月15日	4月23日	11日	3
4月下期分	—	—	—	—
5月上期分	5月14日	5月28日	11日	3
5月下期分	—	—	—	—
6月上期分	6月15日	6月23日	7日	3
6月下期分	—	—	—	—
7月上期分	7月14日～7月15日	7月27日	8日	3
7月下期分	—	—	—	—
8月上期分	8月10日～8月13日	8月25日	12日	3
8月下期分	—	—	—	—
9月上期分	9月13日～9月15日	9月27日	9日	3
9月下期分	—	—	—	—
10月上期分	10月15日	10月25日	7日	3
10月下期分	—	—	—	—
11月上期分	11月12日	11月25日	9日	3
11月下期分	—	—	—	—
12月上期分	12月13日～12月14日	12月23日	9日	3
12月下期分	—	—	—	—
1月上期分	1月13日～1月14日	1月27日	11日	3
1月下期分	—	—	—	—
2月上期分	2月14日	2月25日	9日	2
2月下期分	2月24日	3月11日	12日	1
3月上期分	—	—	—	—
3月下期分	3月28日～31日	4月8日	10日	6
小計	13期			39件

令和3年度国内産糖交付金交付実績

甘しゃ糖（鹿児島県産）

	申請受理日	交付日	業務日数	件数
4月上期分	4月5日～4月15日	4月23日	15日	6
4月下旬分	4月27日～4月30日	5月14日	10日	4
5月上期分	5月12～13日	5月28日	13日	2
5月下旬分	5月31日	6月8日	7日	1
6月上期分	—	—	—	—
6月下旬分	6月30日	7月8日	7日	1
7月上期分	—	—	—	—
7月下旬分	7月30日	8月12日	9日	1
8月上期分	—	—	—	—
8月下旬分	8月31日	9月7日	6日	1
9月上期分	9月13日	9月27日	9日	1
9月下旬分	9月30日	10月12日	9日	1
10月上期分	—	—	—	—
10月下旬分	10月29日	11月10日	8日	1
11月上期分	—	—	—	—
11月下旬分	11月24日	12月9日	12日	1
12月上期分	—	—	—	—
12月下旬分	12月22日～12月28日	1月14日	13日	2
1月上期分	1月13日～1月14日	1月27日	11日	3
1月下旬分	1月17日～1月31日	2月8日	17日	11
2月上期分	2月2日～2月15日	2月25日	16日	10
2月下旬分	2月24日～2月28日	3月11日	12日	5
3月上期分	3月1日～3月15日	3月24日	17日	6
3月下旬分	3月22日～3月31日	4月8日	14日	8
小計	18期			65件

令和 3 年度国内産糖交付金交付実績

甘しあ糖（沖縄県産）

	申請受理日	交付日	業務日数	件数
4月上期分	4月1日～4月15日	4月23日	17日	10
4月下期分	4月19日～4月22日	5月14日	16日	5
5月上期分	5月10日～5月14日	5月28日	15日	6
5月下期分	5月18日～5月27日	6月8日	16日	3
6月上期分	—	—	—	—
6月下期分	—	—	—	—
7月上期分	—	—	—	—
7月下期分	—	—	—	—
8月上期分	—	—	—	—
8月下期分	—	—	—	—
9月上期分	—	—	—	—
9月下期分	—	—	—	—
10月上期分	—	—	—	—
10月下期分	—	—	—	—
11月上期分	—	—	—	—
11月下期分	—	—	—	—
12月上期分	—	—	—	—
12月下期分	12月24日	1月14日	11日	2
1月上期分	1月7日～1月13日	1月27日	14日	6
1月下期分	1月17日～1月31日	2月8日	17日	9
2月上期分	2月3日～2月15日	2月25日	15日	8
2月下期分	2月16日～2月28日	3月11日	17日	11
3月上期分	3月7日～3月15日	3月24日	13日	8
3月下期分	3月17日～3月31日	4月8日	16日	13
小計	11期			81件
合計	42期			185件

甘味資源作物及び国内産糖の交付実績のHP等での公表

甘味資源作物及び国内産糖の交付実績を翌月の15日までに公表する。

	公表日		公表方法
	年度計画	実績	
令和2年3月分	4月15日	4月15日	ホームページ
4月分	5月15日	5月15日	ホームページ
5月分	6月15日	6月15日	ホームページ
6月分	7月15日	7月15日	ホームページ
7月分	8月14日	8月14日	ホームページ
8月分	9月15日	9月15日	ホームページ
9月分	10月15日	10月15日	ホームページ
10月分	11月13日	11月13日	ホームページ
11月分	12月15日	12月15日	ホームページ
12月分	1月15日	1月15日	ホームページ
令和3年1月分	2月15日	2月15日	ホームページ
2月分	3月15日	3月15日	ホームページ

令和3年度でん粉原料用いも交付金概算払請求実績

	申請受理日	交付日	業務日数	交付件数
4月上期分	—	—	—	—
4月中旬分	—	—	—	—
4月下旬分	—	—	—	—
5月上期分	—	—	—	—
5月中旬分	—	—	—	—
5月下旬分	—	—	—	—
6月上期分	—	—	—	—
6月中旬分	—	—	—	—
6月下旬分	—	—	—	—
7月上期分	—	—	—	—
7月中旬分	—	—	—	—
7月下旬分	—	—	—	—
8月上期分	—	—	—	—
8月中旬分	—	—	—	—
8月下旬分	—	—	—	—
9月上期分	—	—	—	—
9月中旬分	—	—	—	—
9月下旬分	9月22日	10月1日	7	1
10月上期分	10月4日	10月12日	7	2
10月中旬分	10月12日	10月20日	7	10
10月下旬分	10月22日	11月1日	7	7
11月上期分	11月2日	11月11日	7	6
11月中旬分	11月12日	11月22日	7	11
11月下旬分	11月22日	12月1日	7	8
12月上期分	12月2日	12月10日	7	7
12月中旬分	12月13日	12月21日	7	11
12月下旬分	12月22日	1月5日	7	2
1月上期分	1月5日	1月14日	7	1
1月中旬分	—	—	—	—
1月下旬分	—	—	—	—
2月上期分	—	—	—	—
2月中旬分	—	—	—	—
2月下旬分	—	—	—	—
3月上期分	—	—	—	—
3月中旬分	—	—	—	—
3月下旬分	—	—	—	—
計	11回			66件

令和3年度国内産いもでん粉交付金交付実績

ばれいしょでん粉

	申請受理日	交付日	業務日数	件数
4月上期分	—	—	—	—
4月下期分	4月22日	5月14日	13日	1
5月上期分	—	—	—	—
5月下期分	5月24日	6月8日	12日	1
6月上期分	—	—	—	—
6月下期分	6月23日	7月8日	12日	1
7月上期分	—	—	—	—
7月下期分	7月27日	8月12日	12日	1
8月上期分	—	—	—	—
8月下期分	8月24日	9月7日	11日	1
9月上期分	—	—	—	—
9月下期分	9月27日	10月12日	12日	1
10月上期分	—	—	—	—
10月下期分	10月25日	11月10日	12日	1
11月上期分	—	—	—	—
11月下期分	11月25日	12月9日	11日	1
12月上期分	—	—	—	—
12月下期分	12月21日	1月14日	14日	1
1月上期分	—	—	—	—
1月下期分	1月24日	2月8日	12日	1
2月上期分	—	—	—	—
2月下期分	2月21日	3月11日	14日	1
3月上期分	—	—	—	—
3月下期分	3月24日	4月8日	12日	1
小計	12期			12件

令和3年度国内産いもでん粉交付金交付実績

かんしょでん粉（全農分）

	申請受理日	交付日	業務日数	件数
4月上期分	—	—	—	—
4月下期分	4月22日	5月14日	13日	1
5月上期分	—	—	—	—
5月下期分	5月24日	6月8日	12日	1
6月上期分	—	—	—	—
6月下期分	6月23日	7月8日	12日	1
7月上期分	—	—	—	—
7月下期分	7月27日	8月12日	12日	1
8月上期分	—	—	—	—
8月下期分	8月24日	9月7日	11日	1
9月上期分	—	—	—	—
9月下期分	9月27日	10月12日	12日	1
10月上期分	—	—	—	—
10月下期分	10月25日	11月10日	12日	1
11月上期分	—	—	—	—
11月下期分	11月25日	12月9日	11日	1
12月上期分	—	—	—	—
12月下期分	12月21日	1月14日	14日	1
1月上期分	—	—	—	—
1月下期分	1月24日	2月8日	12日	1
2月上期分	—	—	—	—
2月下期分	2月21日	3月11日	14日	1
3月上期分	—	—	—	—
3月下期分	3月24日	4月8日	12日	1
小計	12期			12件

令和3年度国内産いもでん粉交付金交付実績

かんしょでん粉（全灘連等分）

	申請受理日	交付日	業務日数	件数
4月上期分	4月15日	4月23日	7日	2
4月下期分	4月26日	5月14日	11日	1
5月上期分	5月14日	5月28日	11日	1
5月下期分	5月24日	6月8日	12日	1
6月上期分	6月3日～6月15日	6月23日	15日	4
6月下期分	6月28日	7月8日	9日	2
7月上期分	7月15日	7月27日	7日	1
7月下期分	7月21日	8月12日	14日	1
8月上期分	8月13日	8月25日	9日	1
8月下期分	8月23日	9月7日	12日	2
9月上期分	9月15日	9月27日	7日	1
9月下期分	9月21日～9月28日	10月12日	15日	2
10月上期分	10月14日～10月15日	10月25日	8日	2
10月下期分	10月19日～10月22日	11月10日	16日	3
11月上期分	11月15日	11月25日	8日	1
11月下期分	11月19日～11月25日	12月9日	14日	2
12月上期分	12月15日	12月23日	7日	1
12月下期分	12月22日	1月14日	13日	2
1月上期分	1月14日	1月27日	10日	1
1月下期分	1月24日～31日	2月8日	12日	2
2月上期分	2月15日	2月25日	8日	1
2月下期分	2月22日	3月11日	13日	2
3月上期分	3月15日	3月24日	7日	1
3月下期分	3月25日～30日	4月8日	11日	3
小計	24期			40件
合計	48期			64件

でん粉原料用いも及び国内産いもでん粉の交付実績のHP等での公表

でん粉原料用いも及び国内産いもでん粉の交付実績を翌月の15日までに公表する。

	公表日		公表方法
	年度計画	実績	
令和2年3月分	4月15日	4月15日	ホームページ
4月分	5月15日	5月15日	ホームページ
5月分	6月15日	6月15日	ホームページ
6月分	7月15日	7月15日	ホームページ
7月分	8月14日	8月14日	ホームページ
8月分	9月15日	9月15日	ホームページ
9月分	10月15日	10月15日	ホームページ
10月分	11月13日	11月13日	ホームページ
11月分	12月15日	12月15日	ホームページ
12月分	1月15日	1月15日	ホームページ
令和3年1月分	2月15日	2月15日	ホームページ
2月分	3月15日	3月15日	ホームページ

輸入指定糖・異性化糖等・輸入加糖調製品の売買実績のHP等での公表

輸入指定糖・異性化糖等・輸入加糖調製品の売買実績を翌月の15日までに公表する。

	公表日		公表方法
	年度計画	実績	
令和2年3月分	4月15日	4月15日	ホームページ
4月分	5月15日	5月15日	ホームページ
5月分	6月15日	6月15日	ホームページ
6月分	7月15日	7月15日	ホームページ
7月分	8月14日	8月14日	ホームページ
8月分	9月15日	9月15日	ホームページ
9月分	10月15日	10月15日	ホームページ
10月分	11月13日	11月13日	ホームページ
11月分	12月15日	12月15日	ホームページ
12月分	1月15日	1月15日	ホームページ
令和3年1月分	2月15日	2月15日	ホームページ
2月分	3月15日	3月15日	ホームページ

輸入指定でん粉等の売買実績のHP等での公表

指定でん粉等の売買実績を翌月の15日までに公表する。

	公表日		公表方法
	年度計画	実績	
令和2年3月分	4月15日	4月15日	ホームページ
4月分	5月15日	5月15日	ホームページ
5月分	6月15日	6月15日	ホームページ
6月分	7月15日	7月15日	ホームページ
7月分	8月14日	8月14日	ホームページ
8月分	9月15日	9月15日	ホームページ
9月分	10月15日	10月15日	ホームページ
10月分	11月13日	11月13日	ホームページ
11月分	12月15日	12月15日	ホームページ
12月分	1月15日	1月15日	ホームページ
令和3年1月分	2月15日	2月15日	ホームページ
2月分	3月15日	3月15日	ホームページ

令和3年度 外部の者を対象とした調査報告会等の開催実績及び情報提供業務への外部からの反響等

1. 調査報告会等の開催(5件)

報告会等の名称・テーマ	開催月日	開催場所	主な参集者
「中国の飼料をめぐる情勢」 (alicセミナー)	6月10日	Web会議 方式	民間企業、マスコミ、行政機関等 29名
「国際果実野菜年2021」～新型コロナ禍の野消費と健康～(alicセミナー) ・野菜が持つ栄養素と健康について ・野菜摂取量の改善が日本人の健康寿命を実現する！	8月31日	Web会議 方式	関係団体、消費者、マスコミ、行政機関等 77名
EUにおける有機畜産の今後の道筋と課題 (alicセミナー)	11月29日～ 12月3日	YouTube 配信	再生回数 95回
豪州の牛肉需給展望～持続可能な牛肉生産を踏まえて～ (alicセミナー)	12月16日	Web会議 方式	民間企業、関係団体、マスコミ、行政機関等 22名
各国の食肉代替食品の消費動向 (alicセミナー)	3月10日	Web会議 方式	民間企業、関係団体、マスコミ、行政機関等 83名

2. 外部からの講演等の依頼(5件)

講演内容・依頼内容等	依頼元	実施日	対応者	主な参集者等
「国際果実野菜年2021」 Webシンポジウム (テーマ:「もっと果物と野菜を！～健康的な食生活と行動変容を考える～」)	農林水産省	8月31日	野津山 理事	生産者、消費者、実需者等 約200名
「協同組合日本飼料工業会」 Webセミナー (テーマ:「EU畜産業界をめぐる環境政策などの動向について～2030年に向けた「Farm to Fork (農場から食卓まで)」戦略から見えてくるもの～」)	協同組合日本 飼料工業会	9月3日	大内田 課長代理	関係団体 約20名
第4回サラダシンポジウム (テーマ:新型コロナ下におけるサラダ・野菜消費)	東京海洋大学	9月22日	河原 専門員	食品業者、学生、大学研究者等 約100名
「日本製紙連合会・資材委員会」 Webセミナー テーマ:「ん粉の国際需給」	日本製紙連合 会・資材委員会	11月11日	山崎上席 荒川係員	日本製紙連合会・資材委員会 14名
令和3年度 総合養成科食肉時事	公益社団法人 全国食肉学校	1月13日	玉井 審査役	食肉学校 総合養成科 17名

3. 新聞等での報道(1,366件)

(単位:件)

掲載誌の種類	引用情報の種類	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	計	備考(主な掲載誌名)
新聞等	国内情報	202	172	154	150	678	日刊酪農経済通信、食肉速報、畜産日報、飼料通信、日刊酪農乳業速報、日刊輸入糖通信、貿易日日通信砂糖版、食肉通信、鶏鳴新聞、全国農業新聞 等
	海外情報	69	92	68	65	294	
	小計	271	264	222	215	972	
月刊誌等	国内情報	91	74	82	73	320	肉牛ジャーナル、食肉通信、開拓情報、養牛の友、養豚の友、Pig Journal、ポートリーマーケットニュース窓口版、鶏卵肉情報、酪農乳業速報 等
	海外情報	15	26	17	16	74	
	小計	106	100	99	89	394	
合 計	国内情報	293	246	236	223	998	
	海外情報	84	118	85	81	368	
	合計	377	364	321	304	1,366	

4. 面談による個別説明(7件)

説明依頼のあった記事名等	依頼者の属性	説明日	きっかけ	目的及び説明の内容
中国産あんこの生産・販売等について	報道関係	6月11日	電話	中国産あんこの生産・販売状況や日本の小豆輸入などについて、大手新聞社と情報交換を行った。
砂糖の国際需給について	大学、研究機関等	8月31日	メール	砂糖主産国の動向や今後の見通しなどについて、大手シンクタンクと情報交換を行った。
世界の製糖事業について	加工・流通関係者、関連団体等	10月21日	メール	製糖事業におけるSDGsの取り組みやバガスの活用事例などについて、総合商社海外子会社と情報交換を行った。
中国酪農の動向について	報道関係	11月4日	メール	中国における生乳生産動向や今後の見通しなどについて、酪農専門誌と情報交換を行った。
海外における砂糖生産国調査等について	加工・流通関係者、関連団体等	11月25日	メール	調査情報部の調査体制や「砂糖類・でん粉情報」などを紹介のうえ、海外における現地調査について、特殊会社(工業用アルコール製造販売企業)と情報交換を行った。
東南アジアの製糖事業について	加工・流通関係者、関連団体等	1月20日	メール	タイを中心とした東南アジアの砂糖事情やサトウキビの副産物(バガスや廃糖蜜等)の活用方法などについて、大手プラントメーカーと情報交換を行った。
タイおよびインドネシアにおけるサトウキビの収穫事情について	大学、研究機関等	2月4日	メール	両国におけるサトウキビ生産の機械化の状況やサトウキビ生産の動向について、大手コンサルタント企業と情報交換を行った。

令和3年度 需給等関連情報の提供実績等

1. 需給等関連情報の公表件数の内訳

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	計	部門別構成比
畜産	需給関連統計情報	100	101	102	99	402	61%
	需給動向情報	85	103	90	80	358	
	需給動向(月報)	54	55	53	47	209	
	海外情報(HP)	31	48	37	33	149	
	計	185	204	192	179	760	
野菜	需給関連統計情報	18	17	17	18	70	12%
	需給動向情報	20	23	19	18	80	
	需給動向(月報)	17	17	17	16	67	
	海外情報(HP)	3	6	2	2	13	
	計	38	40	36	36	150	
砂糖	需給関連統計情報	25	28	29	26	108	14%
	需給動向情報	18	19	15	16	68	
	需給動向(月報)	11	13	11	11	46	
	海外情報(HP)	7	6	4	5	22	
	計	43	47	44	42	176	
でん粉	需給関連統計情報	19	18	20	21	78	10%
	需給動向情報	11	10	13	8	42	
	需給動向(月報)	9	9	10	8	36	
	海外情報(HP)	2	1	3	0	6	
	計	30	28	33	29	120	
農畜産物横断	需給動向情報	11	5	11	4	31	3%
	海外情報(HP)	11	5	11	4	31	
合計	需給関連統計情報	162	164	168	164	658	100%
	需給動向情報	145	160	148	126	579	
	需給動向(月報)	91	94	91	82	358	
	海外情報(HP)	54	66	57	44	221	
	計	307	324	316	290	1237	

2. 情報利用者等からの問合せ件数 (単位:件)

時期	区分	畜産	野菜	砂糖	でん粉	その他	合計
第1四半期	総件数	22	4	15	11	6	58
	うち国からの問合せ	15	0	1	0	0	16
	海外関連の問合せ	14	0	0	0	0	14
	国内関連の問合せ	1	0	1	0	0	2
	うち国以外からの問合せ	7	4	14	11	6	42
	海外関連の問合せ	5	2	2	3	6	18
第2四半期	総件数	34	0	5	10	2	51
	うち国からの問合せ	15	0	0	1	1	17
	海外関連の問合せ	15	0	0	1	1	17
	国内関連の問合せ	0	0	0	0	0	0
	うち国以外からの問合せ	19	0	5	9	1	34
	海外関連の問合せ	16	0	1	2	1	20
第3四半期	総件数	32	2	5	15	0	54
	うち国からの問合せ	13	0	0	2	0	15
	海外関連の問合せ	12	0	0	0	0	12
	国内関連の問合せ	1	0	0	2	0	3
	うち国以外からの問合せ	19	2	5	13	0	39
	海外関連の問合せ	18	0	4	2	0	24
第4四半期	総件数	20	2	12	7	0	41
	うち国からの問合せ	12	0	0	0	0	12
	海外関連の問合せ	12	0	0	0	0	12
	国内関連の問合せ	0	0	0	0	0	0
	うち国以外からの問合せ	8	2	12	7	0	29
	海外関連の問合せ	6	0	1	0	0	7
合計	総件数	108	8	37	43	8	204
	うち国からの問合せ	55	0	1	3	1	60
	海外関連の問合せ	53	0	0	1	1	55
	国内関連の問合せ	2	0	1	2	0	5
	うち国以外からの問合せ	53	8	36	40	7	144
	海外関連の問合せ	45	2	8	7	7	69
	国内関連の問合せ	8	6	28	33	0	75

情報誌アンケート集計結果の推移

年度	情報誌	配布部数(A)	回答数(B)	回収率% (B/A×100)	総合評価
R 3	畜産	1,918	585	30.5%	4.2
	野菜	1,331	456	34.3%	4.3
	砂糖・でん粉	806	234	29.0%	4.1
	合計 (平均)	4,055	1,275	31.4%	4.2
R 2	畜産	2,010	637	31.7%	4.2
	野菜	1,372	504	36.7%	4.1
	砂糖・でん粉	792	255	32.2%	4.1
	合計 (平均)	4,174	1,396	33.4%	4.2
R 元	畜産	2,066	702	34.0%	4.2
	野菜	1,456	559	38.4%	4.1
	砂糖・でん粉	773	268	34.7%	4.2
	合計(平均)	4,295	1,529	34.7%	4.2

1 令和3年度 業務経費(附帯事務費)について

(単位：千円)

区分	平成29年度 予算額	平成30年度 予算額	令和元年度 予算額	令和2年度 予算額	令和3年度 予算額	令和4年度 予算額
畜産部門	2,528,155	2,502,872	2,477,842	3,057,355	3,026,780	0
畜産勘定	835,136	826,784	818,516	1,244,870	1,232,421	
補給金等勘定	131,838	130,519	129,213	147,662	146,185	
肉用子牛勘定	1,561,181	1,545,569	1,530,113	1,664,823	1,648,174	
野菜勘定	272,104	269,373	266,421	270,304	269,415	
砂糖勘定	113,051	111,920	110,689	135,179	134,763	
でん粉勘定	70,398	69,694	68,927	69,987	69,772	
合 計	2,983,708	2,953,859	2,923,879	3,532,825	3,500,730	0
抑制率 (毎年度平均)		▲1.00%	▲1.00%	▲1.00%	▲1.00%	

(注1) 平成30年度予算額は当年度の特殊要因及び消費者物価指数を除いた数字。

(注2) 令和元度予算額は前年度予算額に消費者物価指数を加えたうえで1%の削減を行っている。

(注3) 令和元度予算額は当年度の特殊要因、消費者物価指数及び消費税影響額を除いた数字。

(注4) 令和2度予算額は前年度予算額にTPP発効に伴う業務追加額、消費者物価指数及び消費税影響額を加えたうえで1%の削減を行っている。

(注5) 令和2度予算額は当年度の特殊要因及び消費者物価指数を除いた数字。

(注6) 令和3度予算額は前年度予算額に消費者物価指数を加えたうえで1%の削減を行っている。

(注7) 令和3年度予算額は当年度の特殊要因及び消費者物価指数を除いた数字。

2 令和3年度 一般管理費(人件費を除く)について

(単位：千円)

区分	平成29年度 予算額	平成30年度 予算額	令和元年度 予算額	令和2度予算額	令和3度予算額	令和4度予算額
畜産部門	121,313	117,672	114,141	112,765	109,380	0
畜産勘定	96,289	93,400	90,598	89,506	86,820	
補給金等勘定	19,680	19,089	18,516	18,292	17,743	
肉用子牛勘定	5,344	5,183	5,027	4,967	4,817	
野菜勘定	46,798	45,394	43,987	43,762	42,745	
砂糖勘定	62,734	60,851	58,967	58,664	57,302	
でん粉勘定	23,218	22,521	21,823	21,710	21,206	
合 計	254,063	246,438	238,918	236,901	230,633	0
抑制率 (毎年度平均)		▲ 3.00%	▲3.00%	▲3.00%	▲3.00%	

(注1) 平成30年度予算額は効率化除外経費、当年度の特殊要因及び消費者物価指数を除いた数字。

(注2) 令和元度予算額は前年度予算額に消費者物価指数を加えたうえで3%の削減を行っている。

(注3) 令和元度予算額は効率化除外経費、当年度の特殊要因、消費者物価指数及び消費税影響額を除いた数字。

(注4) 令和2度予算額は前年度予算額に消費者物価指数及び消費税影響額を加えたうえで3%の削減を行っている。

(注5) 令和2度予算額は効率化除外経費、当年度の特殊要因及び消費者物価指数を除いた数字。

(注6) 令和3度予算額は前年度予算額に消費者物価指数を加えたうえで3%の削減を行っている。

(注7) 令和3度予算額は効率化除外経費、当年度の特殊要因及び消費者物価指数を除いた数字。

別添6-2

令和3年度の調達実績

(単位：件、千円、%)

区分	令和2年度				令和3年度			
	件数	構成比	金額	構成比	件数	構成比	金額	構成比
競争性のある契約	220	71.4	9,830,934	96.0	235	72.5	10,819,096	95.0
一般競争入札	184	59.7	9,427,482	92.1	203	62.7	10,685,920	93.9
うち、総合評価落札方式	41	13.3	252,284	2.5	42	13.0	382,495	3.4
指名競争入札	1	0.3	298,064	2.9	1	0.3	59,071	0.5
企画競争による随意契約	8	2.6	29,080	0.3	8	2.5	21,383	0.2
参加確認型公募による随意契約	23	7.5	50,756	0.5	23	7.1	52,722	0.5
不落・不調による随意契約	4	1.3	25,552	0.2	0	0.0	0	0.0
競争性のない随意契約	88	28.6	408,376	4.0	89	27.5	564,868	5.0
合計	308	100.0	10,239,310	100.0	324	100.0	11,383,964	100.0

令和3年6月23日

1 者応札・応募の解消に向けた取組について

独立行政法人農畜産業振興機構は、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成27年5月25日総務大臣決定）を踏まえ策定した調達等合理化計画に基づき、以下のとおり1者応札・応募の解消に向けた取組を行っています。

1 入札時期の前倒し

年度末にかかる入札を避ける等入札の実施時期をできる限り前倒ししています。

2 公告期間の延長

1者応札・応募の可能性のある契約については、公告から入札（応募締切）までの期間を延長（入札の場合10日から20日以上、企画競争の場合20日から30日以上（公告に要する日数は、公告の翌日から起算し、休日等を除く業務日とする。））としています。

3 仕様書等の開示

システムの更新や改修の場合は、IT技術支援者から助言を得た上でシステム仕様書等の開示を行っています。

4 調達情報のメルマガ配信

調達情報のメールマガジンについて、ホームページで周知するとともに、公告があるたびに配信登録者への配信を行っています。

5 機構ホームページでの今後の公告予定の掲載

四半期ごとに公告予定をホームページに掲載しています。

6 1者応札・応募解消に取り組む専任担当者の設置

(1) 各部に1者応札・応募解消に取り組む専任担当者を置き、会議等を通じた周知徹底及び優良事例の情報共有を行っています。

(2) 前年度に1者応札・応募となったものと同様の内容の入札を行う場合における1者応札解消チーム（ヘッド：経理部長）による仕様書の改善に係る点検等を行っています。

7 1者応札・応募となった場合の調査

1者応札・応募となった入札のうち入札説明会に複数者が参加したものについてアンケート調査を実施し、その結果について、機構内で情報共有を行っています。

3年度具体化推進シート(工程表)

中期計画・3年度計画	評価指標	具体化方策(手段等)	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4
ウ 第三者機関による令和2年度における業務実績に係る点検・評価結果を必要に応じて業務運営に反映させる。	a: 取組は十分であり、かつ、目標を上回る成果があった b: 取組は十分であった c: 取組はやや不十分であり、改善を要する d: 取組は不十分であり、抜本的な改善を要する	<p>【第1四半期実績】 6月15日に、「令和2年度業務実績について」等を議題とする、外部有識者からなる第19回機構評価委員会をWeb方式で開催し、令和2年度業務実績に関する評価等について審議を行った。</p> <p>(自己評価) 計画どおり、第三者機関である機構評価委員会を開催し、業務の点検・評価に取り組んだ。</p> <p>● 機構評価委員会による業務の点検・評価結果に基づき、業務運営に反映させる必要がある事項を第2四半期の点検・評価時までに検討・整理するとともに、四半期毎の点検・評価時に、進行状況の確認を行う。</p> <p>【第1四半期実績】 業務運営に反映させる必要がある事項の整理を7月に実施することとしたため、実績なし。</p> <p>【第2四半期実績】 機構評価委員会による業務の点検・評価結果に基づき、業務運営に反映させる必要のある事項について、四半期毎の点検・評価時に取組状況を確認した。</p> <p>(自己評価) 計画どおり、業務の見直し事項の検討・整理を行った。その対応状況については、今後の四半期ヒアリングのタイミングに合わせて確認していくこととする。</p>	済												
	ウ 第三者機関による業務の点検・評価結果に基づいた、必要に応じた業務運営への反映 s: 取組は十分であり、かつ、目標を上回る顕著な成果があった a: 取組は十分であり、かつ、目標を上回る成果があった b: 取組は十分であった c: 取組はやや不十分であり、改善を要する d: 取組は不十分であり、抜本的な改善を要する											→	→	→	○
															○
															○

中期計画・3年度計画	評価指標	具体化方策(手段等)	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4
		<p>【第3四半期実績】 機構評価委員会による業務の点検・評価結果に基づき、業務運営に反映させる必要のある事項について、四半期毎の点検・評価時に取組状況を確認した。</p> <p>(自己評価) 指摘事項等を踏まえた今後の対応方針等の反映状況については、四半期ヒアリングの際に確認することができた。</p>										済			
		<p>【第4四半期実績】 機構評価委員会による業務の点検・評価結果に基づき、業務運営に反映させる必要のある事項について、四半期毎の点検・評価時に取組状況を確認した。</p> <p>(自己評価) 指摘事項等を踏まえた今後の対応方針等の反映状況については、四半期ヒアリングの際に確認することができた。</p>										済			

令和3年度中に公募を実施した事業について

公募事業一覧

1	酪農経営支援総合対策事業
2	肉用牛経営安定対策補完事業
3	養豚経営安定対策補完事業
4	堆肥舎等長寿命化推進事業
5	国産畜産物安心確保等支援事業
6	食肉流通改善合理化支援事業
7	畜産副産物適正処分等推進事業
8	畜産経営安定化飼料緊急支援事業
9	酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業
10	国産乳製品等競争力強化対策事業

畜産業振興事業(新規・拡充)に係る説明会等の実施状況(令和3年度)

令和4年3月31日現在

担当:畜産経営対策部、酪農乳業部、畜産振興部

1 説明会の開催

(1)肉畜・食肉等

評価の対象となる事業名	開催日	場所	会議名	主催者	参集範囲	機構等の出席者	議事内容	特記事項
肉用牛経営安定対策補完事業 (地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業)	令和3年5月21日	(一社)全国肉用牛振興基金協会会議室	令和3年度肉用牛経営安定対策補完事業(地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業)に係る全国会議	(一社)全国肉用牛振興基金協会及び機構	農水省、機構、全国協会、都道府県団体	農水省4名、機構3名、中央団体5名、都道府県団体50名	令和3年度事業の適正実施に向けた事業周知等	web会議により開催
堆肥舎等長寿命化推進事業	令和3年6月8日	農畜産業振興機構南館2階打合せスペース	令和3年度堆肥舎等長寿命化推進事業に係る打合せ	農畜産業振興機構	農水省、事業実施主体、機構	農林水産省2名、機構3名、事業実施主体他	令和3年度事業の実施に当たっての留意事項等	
肉用牛経営安定対策補完事業 (地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業)	令和4年3月30日	一般社団法人全国肉用牛振興基金協会会議室(オンライン)	肉用牛経営安定対策補完事業全国会議	一般社団法人全国肉用牛振興基金協会	農水省、機構、全国肉用牛振興基金協会、道府県畜産協会等	農林水産省5名、機構4名、事業実施主体他	肉用牛経営安定対策補完事業実施に当たっての留意事項等	web会議により開催

注:拡充事業は肉用牛経営安定対策補完事業、堆肥舎等長寿命化推進事業の2事業

(2)酪農・乳業

評価の対象となる事業名	開催日	場所	会議名	主催者	参集範囲	機構等の出席者	議事内容	特記事項
酪農経営支援総合対策事業(生乳需要基盤確保事業)	令和3年4月27日	中央酪農会議会議室	令和3年度酪農経営支援総合対策事業・生乳需要基盤確保事業(生乳生産者需要確保事業)担当者会議	公益社団法人中央酪農会議	農水省、機構、中央酪農会議、各指定団体	農林水産省2名、機構2名、中央酪農会議3名、指定団体11名	令和3年度酪農経営支援総合対策事業・生乳需要基盤確保事業の留意点、今後のスケジュール等について	web会議により開催

注:拡充事業は、酪農経営支援総合対策事業の1事業

2 現地確認調査の状況

(1)肉畜・食肉等

評価の対象となる事業名	実施日	都道府県名	指導・調査先	指導・調査内容等	特記事項(事業への反映等)
肉用牛経営安定対策補完事業 (地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業)	令和3年11月17日～19日	北海道	株北海大石ファーム 株池田の森牧場 十勝池田町農協 白石と彦牧場	・事務処理(書類整備等)の確認・指導 ・簡易牛舎等の設置状況、利用状況の確認	
肉用牛経営安定対策補完事業 (地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業)	令和3年12月7日～8日	茨城県	茨城県畜産協会 茨城県畜連 美野里酪農協 JA全農いばらき 大子畜協 常陸農協	・事務処理(書類整備等)の確認・指導 ・簡易牛舎等の設置状況、利用状況の確認	

注:拡充事業は肉用牛経営安定対策補完事業、堆肥舎等長寿命化推進事業の2事業

(2)酪農・乳業

評価の対象となる事業名	実施日	都道府県名	指導・調査先	指導・調査内容等	特記事項(事業への反映等)
酪農経営支援総合対策(酪農経営安定化支援ヘルパー事業)	令和3年11月25日	鳥取県	鳥取県酪農ヘルパー事業組合	・書類整備状況の現地調査	

注:拡充事業は、酪農経営支援総合対策事業の1事業

3 新規・拡充事業以外の事業の説明会の開催

(1)肉畜・食肉等

評価の対象となる事業名	開催日	場所	会議名	主催者	参集範囲	機構等の出席者	議事内容	特記事項
肥育牛経営改善等緊急対策事業(牛原皮流通安定化対策事業)	令和3年4月21日	お茶の水ホテルジュラク	肥育牛経営改善等緊急対策事業(牛原皮流通安定化対策事業)説明会	一般社団法人日本畜産副産物協会	原皮業者等	機構2名	事業内容及び留意点等の説明	
畜産特別支援資金融通事業・畜産維持緊急支援資金融通事業	令和3年4月28日	全国家電会館	令和3年度畜産特別資金等に関する担当者会議	公益社団法人中央畜産会	道府県、道府県畜産協会、道府県基金協会、県信農連等、中央畜産会、農水省、	農水省畜産企画課2名、機構畜産生産課長他1名、中央畜産会常務理事他5名	事業内容、事業推進上の留意事項 他	web会議により開催
畜産高度化推進リース事業	令和3年5月28日	一般財団法人畜産環境整備機構会議室	畜産高度化支援リース事業全国説明会	一般財団法人畜産環境整備機構	都道府県畜産主務課、農水省、機構	農水省畜産振興課3名(2名web)、機構畜産生産課長他1名、畜産環境整備機構理事長他8名	事業内容、事業推進上の留意事項 他	web会議により開催
畜産特別支援資金融通事業(畜産特別資金融通事業)	令和3年8月4日	全国家電会館	令和3年度畜産特別資金等推進指導事業に係るブロック会議(東日本)	公益社団法人中央畜産会	道府県、道府県畜産協会、道府県基金協会、県信農連等、中央畜産会、農水省、	農水省畜産企画課、機構、中央畜産会ほか	資金借入者指導の内容、各道府県における指導事業の取組状況 等	web会議により開催
畜産特別支援資金融通事業(畜産特別資金融通事業)	令和3年8月6日	全国家電会館	令和3年度畜産特別資金等推進指導事業に係るブロック会議(西日本)	公益社団法人中央畜産会	道府県、道府県畜産協会、道府県基金協会、県信農連等、中央畜産会、農水省、	農水省畜産企画課、機構、中央畜産会ほか	資金借入者指導の内容、各道府県における指導事業の取組状況 等	web会議により開催

(2)酪農・乳業

評価の対象となる事業名	開催日	場所	会議名	主催者	参集範囲	機構等の出席者	議事内容	特記事項
酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業	令和3年4月20日	全国家電会館 3階D会議室	令和3年度畜産経営体生産性向上対策事業(ICT化等機械装置等導入事業)及び酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業に係る全国事業推進会議	公益社団法人中央畜産会	農水省、機構、地方農政局、中央畜産会、都道府県庁、道府県畜産協会	農林水産省1名、機構3名、事業実施主体他	令和3年度畜産経営体生産性向上対策事業(ICT化等機械装置等導入事業)及び酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業に係る留意点等について	web会議により開催
加工原料乳生産者経営安定対策事業	令和3年6月29日	農畜産業振興機構南館1階会議室	加工原料乳生産者経営安定対策事業の補填金の交付に係る事務説明会の実施について	農畜産業振興機構	農水省、事業実施主体、機構	農林水産省2名、機構3名、事業実施主体他	補填金の交付に係る事務手続きの流れ及び留意事項について 等	web会議により開催
酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業	令和3年7月13日	全国家電会館 4階B会議室	令和3年度畜産経営体生産性向上対策事業(ICT化機械装置等導入事業)及び酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業に係る業務打合せ	公益社団法人中央畜産会	農水省、機構中央畜産会、道府県畜産協会	農林水産省1名、機構3名、事業実施主体他	令和3年度畜産経営体生産性向上対策事業(ICT化等機械装置等導入事業)及び酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業に係る要望調査結果等について	web会議により開催
酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業	令和3年11月15日	全国家電会館会議室	令和3年度畜産経営体生産性向上対策事業(ICT化機械装置等導入事業)及び酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業に係る業務打合せ	公益社団法人中央畜産会	農水省、機構、中央畜産会、道府県畜産協会	農林水産省1名、機構3名、事業実施主体他	令和3年度畜産経営体生産性向上対策事業(ICT化等機械装置等導入事業)及び酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業に係る事業完了報告等について	web会議により開催
酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業	令和4年3月29日	全国家電会館会議室	令和3年度畜産経営体生産性向上対策事業(ICT化機械装置等導入事業)及び酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業に係る業務打合せ	公益社団法人中央畜産会	農水省、機構、中央畜産会、道府県畜産協会	農林水産省2名、機構2名、事業実施主体他	令和3年度畜産経営体生産性向上対策事業(ICT化等機械装置等導入事業)及び酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業に係る進捗状況報告について	web会議により開催

4 新規・拡充事業以外の事業の現地確認調査の状況

(1)肉畜・食肉等

評価の対象となる事業名	実施日	都道府県名	指導・調査先	指導・調査内容等	特記事項(事業への反映等)
和牛肉保管在庫支援緊急対策事業	令和3年10月21日	神奈川県	一般社団法人東京食肉市場協会 ((株)日本精肉店)	・事業対象牛肉の現品確認等	
畜産経営安定化飼料緊急支援事業(配合飼料製造費等低減緊急支援事業)	令和3年10月21~22日	北海道	雪印種苗(株)	・対象工場の再編状況の確認	
畜産経営安定化飼料緊急支援事業(配合飼料製造費等低減緊急支援事業)	令和3年10月26~27日	福岡県	フィード・ワン(株)	・対象工場の再編状況の確認	
畜産特別支援資金金融通事業(畜産特別資金金融通事業)	①令和3年10月27日 ②令和3年10月28日・ 令和3年11月2日 ③令和3年11月2日 ④令和3年11月25日 ⑤令和3年11月11日 ⑥令和3年10月18日 ⑦令和3年10月25日 ⑧令和3年10月12日 ⑨令和3年10月12日 ⑩令和3年11月15日	①北海道上川総合振興局 ②北海道オホーツク総合振興局 ③北海道十勝総合振興局 ④秋田県 ⑤福島県 ⑥栃木県 ⑦茨城県 ⑧兵庫県 ⑨岡山県 ⑩鹿児島県	各道県支援協議会、 融資機関	・指導実施状況の確認及びそれに対する質疑応答	web開催 現地調査終了後、公文により指導文書発出予定
和牛遺伝資源流出防止対策緊急支援事業(家畜人工授精業務等実務者資質向上支援)	令和3年11月1日	群馬県	日本家畜人工授精師協会	・周知方法、配布物の確認・指導	
食肉流通経営体質強化促進事業(食肉取引円滑化推進事業)	令和3年11月8~9日	宮崎県	公益社団法人日本食肉格付協会 宮崎事業所日向分室	・事業者の事業実施状況確認	
畜産副産物適正処分等推進事業(肉骨粉適正処分対策事業)	令和3年11月16~17日	北海道	十勝農業協同組合連合会 サホロ畜産事業協同組合	・事業者の事業実施状況確認	
和牛肉保管在庫支援緊急対策事業	令和3年11月16日	岩手県	全国農業協同組合連合会 ((株)いわちく)	・事業対象牛肉の現品確認等	
和牛肉保管在庫支援緊急対策事業	令和3年11月17日	岩手県	一般社団法人牛匠和牛 (いわて門崎丑牧場(有))	・事業対象牛肉の現品確認等	
肉用牛経営災害緊急支援対策事業	令和3年11月18日~19日	北海道	十勝清水町農協 白石和彦牧場 株吉田牧場	・事務処理(書類整備等)の確認・指導 ・非常用電源の設置状況、利用状況の確認	
肉用牛経営災害緊急支援対策事業	令和3年12月7日~8日	茨城県	茨城県畜産協会 茨城県畜連 JA全農いばらき	・事務処理(書類整備等)の確認・指導 ・非常用電源の設置状況、利用状況の確認	
和牛肉保管在庫支援緊急対策事業	令和3年12月3日	沖縄県	九州食肉輸出入事業協同組合 (農業生産法人(有)ゆいまーる牧場)	・事業対象牛肉の現品確認等	

(2)酪農・乳業

評価の対象となる事業名	実施日	都道府県名	指導・調査先	指導・調査内容等	特記事項(事業への反映等)
肥育牛経営改善等緊急対策事業(国産乳製品需要拡大緊急対策事業)	4月7日、8日、15日、16日、27日、28日 5月18日、19日、25日 6月9日、10日、11日、17日、23日	東京都	①全農、②よつ葉、 ③全酪連、④日高、 ⑤南酪、⑥乳協、⑦雪メグ、⑧タカナシ、 ⑨北乳、⑩明治、⑪森永	国産乳製品需要拡大緊急対策事業における進捗調査	
畜産物処理加工施設非常用電源(緊急整備事業乳業工場非常用電源緊急整備事業)	令和3年11月26日	鳥取県	大山乳業農業協同組合	・書類整備状況、導入設備管理、運用状況等の現地調査	
畜産物処理加工施設非常用電源(緊急整備事業乳業工場非常用電源緊急整備事業)	令和3年12月9日	北海道	よつ葉乳業株式会社	・書類整備状況、導入設備管理、運用状況等の現地調査	
生乳需給改善促進事業	令和3年12月24日	東京都	全国酪農業協同組合連合会	・書類整備状況の現地調査	

進行管理入力シート

(事業情報)

(単位:千円)

事業名	国産畜産物安心確保等支援事業 家畜個体識別システム定着化事業		
予算額(告示額)	376,469	事業整理番号	07-1
調整資金(牛闘)	-	事業区分	単年度
指定交付金(一般財源)	-	事業担当課	酪農振興課
自主財源(繰入金)	376,469	進行管理担当者	

【※任意】下記の実施記録への記載は任意
全国会議、ブロック会議、
巡回指導等の実施記録

No.	実施内容	実施日
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		

○記載内容

	団体名	日付1	日付2	金額	期限
限度額通知	〇〇組合等	通知日	-	補助限度額	-
実施要綱	-	決裁日	通知日	-	5
団体要領	〇〇組合等	接受日	承認日	-	10
実施計画	"	接受日	承認日	-	10
執行体制	"	接受日	-	-	-
交付決定	"	接受日	交付決定日	交付決定額	10
予算繰越	"	-	-	予算繰越額	-
概算払	"	接受日	支払日	概算払額	5
実績報告	"	接受日	確定日	実績確定額	-
精算払	"	支払日	-	精算払額	-
大臣報告	"	施行日	-	-	-
基金管理状況報告書	"	接受日	確定日	-	-

No.	内 容	団体略称	団体名	日付1	日付2	日数	判定	金額(円)
1	限度額通知(当初)	改良	一般社団法人家畜改良事業団	4月1日	(31634)	0		376,469,000
2	交付決定(当初)	改良	一般社団法人家畜改良事業団	6月9日	6月15日	5	0	349,349,035
3	概算払	改良	一般社団法人家畜改良事業団	7月13日	7月20日	6	0	57,228,000
4	概算払	改良	一般社団法人家畜改良事業団	8月12日	8月20日	7	0	17,340,000
5	概算払	改良	一般社団法人家畜改良事業団	9月8日	9月17日	8	0	23,075,000
6	概算払	改良	一般社団法人家畜改良事業団	10月11日	10月20日	8	0	23,466,000
7	概算払	改良	一般社団法人家畜改良事業団	11月9日	11月20日	9	0	17,510,000
8	交付決定(変更)	改良	一般社団法人家畜改良事業団	12月7日	12月8日	2	0	27,106,910
9	概算払	改良	一般社団法人家畜改良事業団	12月13日	12月20日	6	0	25,380,000
10	概算払	改良	一般社団法人家畜改良事業団	1月12日	1月20日	7	0	22,584,000
11	概算払	改良	一般社団法人家畜改良事業団	2月7日	2月18日	9	0	22,398,000
12	概算払	改良	一般社団法人家畜改良事業団	3月10日	3月18日	7	0	57,651,000
13						0	0	
14						0	0	
15						0	0	
16						0	0	
17						0	0	
18						0	0	
19						0	0	
20						0	0	

事業進行管理状況

国産畜産物安心確保等支援事業 家畜個体識別システム定着化事業

集計額	(円)
限度額通知(当初)	376469000
限度額通知(変更)	0
補助限度額	376,469,000
交付決定(当初)	349349035
交付決定(変更)	27106910
交付決定	376,455,945
概算払	266,632,000
予算繰越確定額	0
概算払(繰越後)	0
精算払(繰越後)	0
実績報告	0
実績確定	0
精算払	0

(単位:円)

No.	団体名	補助限度額	交付決定額	概算払額	精算払額	予算繰越確定額	概算払額(繰越後)	精算払額(繰越後)	実績確定額
1	一般社団法人家畜改良事業団	376,469,000	376,455,945	266,632,000	0	0	0	0	0
	合 計	376,469,000	376,455,945	266,632,000	0	0	0	0	0

総括表

	計画承認数(A)	うち第4四半期(B)	交付決定数(C)	うち第4四半期(D)	小計(A+C)	うち第4四半期(B+D)	交付件数	補助金額(円)
1. 契約野菜収入確保モデル事業	249	10	102	44	351	54	59	18,114,013
2. 生産出荷団体緊急需給調整助成事業	-	-	27	17	27	17	11	916,676,878
3. 产地情報調査員設置事業	18	-	17	-	35	-	17	2,049,174
4. 消費拡大推進事業	0	0	0	0	0	0	0	0
5. 端境期等対策産地育成強化推進事業	-	-	18	-	18	-	7	302,035,468
合 計	267	10	164	61	431	71	94	1,238,875,533

※ 計画承認数及び交付決定数は、それぞれ計画承認、交付決定した件数で、決裁中のものは含めていない。

1. 契約野菜収入確保モデル事業

事業実施主体	実施計画提出期限	事業実施計画認定			交付決定			実績報告・額の確定・精算払			備考
		受理日	計画額(円)	認定日 (10業務日以内)	受理日	申請額(円)	交付決定日 (10業務日以内)	受理日	支払額(円)	支払年月日	
口出荷調整タイプ											
1A組合	3.4.20	3.4.21	43,000	3.4.30	7						
2A組合	3.5.11	3.5.12	175,000	3.5.14	3						
3A組合	3.6.21	3.6.18	25,000	3.6.29	8						
4B組合	3.4.20	3.4.21	57,000	3.4.30	7						
5B組合	3.5.11	3.5.12	297,000	3.5.14	3						
6B組合	3.6.21	3.6.18	25,000	3.6.29	8						
7C組合	3.4.20	3.4.21	57,000	3.4.30	7						
8C組合	3.5.11	3.5.12	162,000	3.5.14	3						
9C組合	3.6.21	3.6.18	25,000	3.6.29	8						
10D組合	3.4.20	3.4.21	28,000	3.4.30	7						
11D組合	3.5.11	3.5.12	162,000	3.5.14	3						
12D組合	3.6.21	3.6.18	17,000	3.6.29	8						
13E組合	3.4.20	3.4.21	93,000	3.4.30	7						
14E組合	3.7.20	3.7.20	39,000	3.7.28	7	3.12.21	39,000	3.12.23	3	4.2.9	39,000 4.1.6
15E組合	3.10.22	3.10.26	52,000	3.10.28	3	4.1.26	52,000	4.1.28	3	4.2.2	52,000 4.2.3
16E組合	3.11.19	3.11.24	94,000	3.11.25	2	4.2.2	94,000	4.2.7	4		
17E組合	3.12.17	3.12.22	167,000	3.12.27	4						
18E組合	4.2.18	4.2.24	98,000	4.2.28	3						
19F組合	3.12.17	3.12.22	79,000	3.12.27	4						
20F組合	3.12.17		-								
21G組合	3.4.20	3.4.21	709,000	3.4.30	7						
22G組合	3.6.21	3.6.18	540,000	3.6.29	8						
23G組合	3.9.17	3.9.17	709,000	3.9.29	7						
24H組合	3.4.20	3.4.21	520,000	3.4.30	7						
25H組合	3.6.21	3.6.18	1,045,000	3.6.29	8	3.11.30	320,202	3.12.8	7	4.2.21	320,202 4.12.16
26H組合	3.9.17	3.9.17	1,088,000	3.9.29	7						
27H組合	3.12.17		-								
28I組合	3.5.11	3.5.12	199,000	3.5.14	3						
29I組合	3.4.20	3.4.21	162,000	3.4.30	7						
30I組合	3.5.11	3.5.12	2,012,000	3.5.14	3						
31I組合	3.4.20	3.4.21	2,966,000	3.4.30	7						
32I組合	3.6.21	3.6.18	162,000	3.6.29	8						
33I組合	3.6.21	3.6.18	847,000	3.6.29	8						
34I組合	3.10.22	3.10.26	1,944,000	3.10.28	3						
35I組合	3.12.17	3.12.22	2,721,000	3.12.27	4	4.3.28	2,721,000				
36J組合	3.4.20	3.4.21	1,200,000	3.4.30	7						
37J組合	3.6.21	3.6.18	700,000	3.6.29	8						
38J組合	3.9.17	3.9.17	700,000	3.9.29	7						
39K組合	3.5.21	3.5.21	1,667,000	3.5.31	7						
40K組合	3.5.21	3.5.21	303,000	3.5.31	7						
41K組合	3.7.20	3.7.20	3,468,000	3.7.28	7						
42K組合	3.7.20	3.7.20	1,802,000	3.7.28	7						
43L組合	3.6.21	3.6.18	1,224,000	3.6.29	8						
		小計	28,383,000			小計	3,226,202				
口出荷促進タイプ											
1L組合	3.7.20	3.7.20	7,500,000	3.7.28	7						
2M組合	3.12.17	3.12.22	7,500,000	3.12.27	4	4.3.28	7,500,000				
3N組合	3.5.11	3.5.12	1,490,000	3.5.14	3	3.9.6	149,843	3.9.14	7	3.11.10	149,843 3.9.16
4N組合	3.10.22	3.10.26	1,419,000	3.10.28	3						
5O組合	3.5.11	3.5.12	223,000	3.5.14	3	3.9.6	74,820	3.9.14	7	3.11.10	74,820 3.9.16
6O組合	3.10.22	3.10.26	278,000	3.10.28	3						
7O組合	3.12.17	3.12.22	89,000	3.12.27	4						
8P組合	3.4.20	3.4.21	2,135,000	3.4.30	7	3.9.6	145,536	3.9.14	7	3.11.10	145,536 3.9.16

施設整備事業の事後評価結果 (令和3年度事後評価分)

機構の施設整備事業（いわゆるハード事業）については、施設整備の完了後3年を経過した年の翌年度に、費用対効果分析の結果をもって事後評価することとしている。令和3年度は、1事業1件について、費用対効果分析による事後評価を実施した。

事業名		施設数 (件)	うち投資効率1以下 (件)	事業費総額 (千円)
1	食肉流通施設等設備改善支援事業	1	0	32,900

注1：1の事業は施設整備の完了後3年を経過した年の翌年度に事後評価を実施

2：投資効率 = $\{(年総効果額 \div 還元率) - 廃用損失額\} \div 総事業費$

3：事業費総額の欄の金額は、事後評価の算定式に用いた事業費の合計額

【評価結果】

投資効率が1以下となったものはなかった。

令和2年度畜産業振興事業の執行状況

(単位:百万円)

区分	予算額	実績額	予算 繰越額	不用額	不用の主な要因
畜産業振興事業 (うち不用額の大きい事業)	194,658	86,662	45,475	52,319	
1 優良肉用子牛生産推進緊急対策事業	10,804	74	6	10,729	事業発足当初は、全品種区分で奨励金の交付が見込まれたが、その後、肉用子牛価格が回復し、奨励金の発動がその他の肉専用種のみとなつたため。
2 肥育牛経営等緊急支援特別対策事業	30,531	24,682	11,835	5,849	事業発足当初は、枝肉価格の下落に伴う奨励金単価の変動を見込んでいたが、奨励金単価が最低単価（2万円）で推移したため。
3 酪農労働省力化推進施設等緊急設備対策事業	5,500	995	893	4,505	新型コロナウイルス感染拡大等に伴う建築資材や施工業者の不足、機械の納品の遅れ等により、年度内に事業が完了しないと見込んだ酪農家が、事業参加を見送る等の事例があつたため。
4 畜産経営災害総合対策支援事業	4,605	1,404	757	3,201	令和2年度に発生する災害に対応する必要額が措置されたが、対象となる災害の数、範囲が想定より少なかったことから、年度内に執行する必要がなかつたため。
5 国産食肉流通改善緊急支援事業	3,264	471	0	2,793	食肉小売事業者を中心実施する消費者の直接消費向け国産食肉販売量を緊急的に拡大させる取組について、取組期間が短かったことから当初想定した事業参加者数を下回つたため。

注1：補助金ベース。

注2：全体の予算額には、複数年度分として予算措置された次年度以降分の額を含む。

注3：予算繰越を行つた各事業の主な理由は、事業実施主体から間接補助事業者に対する補助金交付の一部が翌年度になつたためである。

令和2年度野菜農業振興事業の執行状況

(単位：百万円)

区分	予算額	実績額 (うち予算 繰越額)	不用額	不用の主な要因
野菜農業振興事業	1,312	1,049 (0)	263	
1 緊急需給調整事業	616	402 (0)	214	野菜価格の大幅な低落時にキャベツ、レタス、たまねぎ、だいこんの緊急需給調整事業を実施したが、予算額を満たすほどの実施規模には至らなかったため。
2 契約野菜収入確保モデル事業	65	31 (0)	34	交付金の交付を必要とする大幅な価格の高騰や低落の機会が少なかったため。
3 端境期等対策産地育成事業	631	616 (0)	15	応募件数・額が34件1333百万円に対し採択件数・額が12件603百万円となったことやこれらの取組を支援する道府県法人（12法人）の活動費が予算額に満たなかったため。

**「畜産業振興事業の実施のために独立行政法人農畜産業振興機構からの補助金の交付により造成した基金の管理に関する基準」に基づく公表について
(令和3年度)**

独立行政法人農畜産業振興機構では、「畜産業振興事業の実施のために独立行政法人農畜産業振興機構からの補助金の交付により造成した基金の管理に関する基準」を定め、定期的な見直しを行っています。これに基づき、基金を保有している事業実施主体から報告があったので公表します。

○基金管理基準に基づく見直し基金一覧(令和3年度)

(中央団体)

(単位:百万円)

	事業名 (基金名)	事業実施主体	事業実施 期間 (注1)	基金残高(R3.4.1現在)		保有割合 (注3)
				(注2)	うち補助金 相当額	
1	畜産高度化支援リース事業 (畜産高度化支援リース基金)	(一財)畜産環境整備機構	設定なし (注4)	17,440	17,440	1.0
2	肉用子牛生産者補給金制度特別強化対策事業 (融資準備財産)	(一社)全国肉用牛振興基金協会	R6年度 (R14年度)	5,202	5,202	0.1
3	食肉加工施設等整備リース事業貸付機械取得資金造成事業 (貸付機械取得資金)	日本ハム・ソーセージ工業協同組合	R4年度 (R13年度)	3,186	1,593	1.1
4	畜産経営維持緊急支援資金金融通事業 (畜産経営維持緊急支援資金金融通事業基金)	(一社)畜產生産者団体協議会	H22年度 (R18年度)	2,694	2,694	1.2
	計			28,522	26,929	—

(注1) リース事業等の事業実施期間は新規採択の期間（最終年度）であり、() 内がリース期間等である。

(注2) 基金残高には、事業実施主体が拠出した金額も含まれている。

(注3) 保有割合の考え方とは、基金残高等を事業実施に必要な額で除したものである。

(注4) 事業の一部（メニュー）については、R6年度まで新規採択し、回収をR25年度まで実施する。

(地方団体)

(単位:百万円)

	事業名 (基金名)	事業実施主体	事業実施 期間 (注1)	基金残高 (R3.4.1現在)		保有割合 (注2、3)
				(注1)	うち補助金 相当額	
1	加工原料乳生産者経営安定対策事業 (加工原料乳生産者積立金)	ホクレン農業協同組合連合会 ほか9者	未定	5,276	3,911	0.5～3.8
	計			5,276	3,911	—

(注1) 基金残高には、生産者等が拠出した金額も含まれている。

(注2) 保有割合の考え方とは、基金残高等を事業実施に必要な額で除したものである。

(注3) 団体別の保有割合については、別紙一覧表に掲載

(お問い合わせ先)
畜産振興部管理課
電話 03-3583-4376
FAX 03-3583-8714